



平成29年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL http://www.seiko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-3563-2111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期 第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日 ~ 平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	191,058	△ 16.6	5,630	△ 58.7	5,446	△ 61.4	632	△ 95.0
28年3月期第3四半期	228,963	5.3	13,634	20.3	14,102	11.7	12,678	△ 47.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,329 百万円 (△48.5%) 28年3月期第3四半期 10,342 百万円 (△70.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	3.07	—
28年3月期第3四半期	61.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	342,969	104,656	27.9
28年3月期	329,115	102,692	28.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 95,816 百万円 28年3月期 94,521 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
29年3月期	—	7.50	—		
29年3月期 (予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	△ 12.4	5,000	△ 62.4	4,000	△ 66.3	3,000	△ 75.3	14.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	207,021,309 株	28年3月期	207,021,309 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	930,720 株	28年3月期	387,793 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	206,362,688 株	28年3月期3Q	206,640,083 株

(注) 平成29年3月期第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（B B T）が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業的前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日～12月31日)における世界経済は、前半に米国経済の足踏みや中国経済の失速懸念および英国の BREXIT ショックによる金融市場の混乱などを背景に大幅に減速したものの、後半には米国経済の持ち直し、各種政策による中国経済の下支えなどにより緩やかに持ち直しが進みました。さらに先進国を中心に量的緩和やマイナス金利政策等の大幅な金融緩和の弊害と限界が認識されつつある中、米国大統領選におけるトランプ候補の勝利に伴う大規模な財政支出拡大への期待が高まり、12月の米国の利上げなども背景にして年末に向けて米ドル独歩高に転じました。これにより、日本では円安・株高が進みそれまで低迷していた個人消費に回復の兆しが見え始めた一方で、新興国では通貨安による先行き不安も再燃しています。

当社の当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より379億円減少し、1,910億円(前年同期比16.6%減)となりました。事業別では、円高による影響などのためウオッチ事業、電子デバイス事業で前年同期より売上が減少した一方、システムソリューション事業の売上は前年同期より増加いたしました。連結全体で国内売上高は991億円(同8.9%減)、海外売上高は919億円(同23.5%減)となり、海外売上高割合は48.1%となりました。利益面では、営業利益は前年同期を80億円下回る56億円(同58.7%減)に留まりました。さらに営業外収支も若干ながらマイナスとなり、経常利益は54億円(同61.4%減)となりました。固定資産売却益4億円を特別利益に、事業再編費用4億円などを特別損失に計上し、また、法人税等が35億円となったことから、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は6億円(同95.0%減)となっております。

【セグメント別の概況】

各セグメントの業績は次のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比276億円減少の1,025億円(前年同期比21.2%減)となりました。国内では、インバウンド需要の変調のほか、高級品を中心として個人消費が伸び悩んだことにより売上を落としました。海外では、ドイツ、オーストラリアをはじめとして多くの市場で、現地通貨ベースで売上を伸ばしましたが、円高の影響のほか、米国市場におけるデパート流通での落ち込みなどにより売上高は減少いたしました。ウオッチムーブメントの外販は、取扱商品縮小の影響のほか、米国・中国の時計市場の低迷などから悪化いたしました。

利益につきましては、売上高の減少により営業利益は前年同期比68億円減少の62億円(同52.3%減)となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高 615 億円（前年同期比 15.8%減）、営業利益 20 億円（同 13.9%減）となりました。半導体が車載向けやスマートフォン向け製品等を中心に数量ベースでは堅調に推移したほか、水晶および電池・材料のなかで高機能金属なども好調でしたが、全体としては円高の影響により前年同期より売上を落としました。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高 145 億円（前年同期比 10.5%増）、営業利益 8 億円（前年同期は 2 億円の営業損失）となりました。決済端末などのデータサービス事業やホームセキュリティ向けのモバイルソリューション事業などが好調に推移しました。

④ その他

その他の売上高は 194 億円（前年同期比 7.2%減）となりました。その他に含まれる事業では、インバウンド需要の変調により和光事業で売上が落ちましたが、クロック事業では円高の影響により海外向けが減少したものの国内向け売上は順調に増加しました。営業損失は 89 百万円（前年同期は 5 億円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産・負債・純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は 3,429 億円と、前年度末に比べて 138 億円の増加となりました。現金及び預金 22 億円、たな卸資産が 59 億円増加した一方、繰延税金資産（流動）11 億円の減少などにより流動資産は 70 億円増加し、1,666 億円となっております。固定資産では投資その他の資産が 59 億円増加するなど、合計で 68 億円増加し 1,762 億円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金 53 億円、長短借入金 120 億円および繰延税金負債（固定）30 億円が増加した一方、未払金 45 億円、賞与引当金 15 億円および退職給付に係る負債 36 億円が減少したことなどで負債合計では前年度末より 118 億円増加の 2,383 億円となりました。

また、株主資本は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いなどにより 27 億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が 52 億円増加したことでその他の包括利益累計額合計は 40 億円増加し、純資産合計は前年度末と比べて 19 億円増加の 1,046 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期の連結業績予想に変更はありません。

平成 28 年 9 月 13 日に公表しました平成 29 年 3 月期の連結業績見通しの変更が必要な場合には速やかにお知らせいたします。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(業務執行取締役に対する株式給付信託(BBT))

当社は、平成28年6月29日開催の第155回定時株主総会の決議に基づき、平成28年8月26日より、当社の業務執行取締役(非業務執行取締役および社外取締役を含みません。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の業務執行取締役に対して、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、業務執行取締役に対し当該事業年度における役位および中長期業績指標の達成度等に応じてポイントを付与し、業務執行取締役退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。業務執行取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式540,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、170百万円および540,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,131	41,418
受取手形及び売掛金	41,623	42,244
たな卸資産	65,196	71,100
未収入金	3,753	3,020
繰延税金資産	4,966	3,799
その他	6,466	6,513
貸倒引当金	△1,488	△1,426
流動資産合計	159,649	166,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,424	72,446
機械装置及び運搬具	80,454	81,702
工具、器具及び備品	30,654	31,556
その他	2,983	2,913
減価償却累計額	△140,016	△142,729
土地	48,674	48,912
建設仮勘定	1,758	507
有形固定資産合計	94,934	95,308
無形固定資産		
のれん	7,663	7,447
その他	8,262	9,006
無形固定資産合計	15,925	16,454
投資その他の資産		
投資有価証券	42,407	49,200
繰延税金資産	8,966	8,422
その他	7,432	7,091
貸倒引当金	△199	△179
投資その他の資産合計	58,606	64,535
固定資産合計	169,466	176,298
資産合計	329,115	342,969

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,267	29,616
電子記録債務	7,766	7,328
短期借入金	39,565	49,326
1年内返済予定の長期借入金	35,342	37,107
未払金	15,442	10,895
未払法人税等	1,851	1,030
繰延税金負債	19	21
賞与引当金	4,054	2,476
その他の引当金	766	602
資産除去債務	16	-
その他	10,696	12,830
流動負債合計	139,789	151,237
固定負債		
長期借入金	49,811	50,349
繰延税金負債	9,232	12,234
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	605	529
退職給付に係る負債	17,011	13,394
資産除去債務	459	651
その他	5,898	6,302
固定負債合計	86,633	87,075
負債合計	226,423	238,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,246	7,245
利益剰余金	57,323	54,775
自己株式	△158	△329
株主資本合計	74,411	71,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,719	15,978
繰延ヘッジ損益	△28	△37
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	1,647	△73
退職給付に係る調整累計額	△417	66
その他の包括利益累計額合計	20,110	24,125
非支配株主持分	8,170	8,840
純資産合計	102,692	104,656
負債純資産合計	329,115	342,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	228,963	191,058
売上原価	144,874	119,517
売上総利益	84,088	71,541
販売費及び一般管理費	70,454	65,910
営業利益	13,634	5,630
営業外収益		
受取利息	141	102
受取配当金	854	733
その他	1,865	1,308
営業外収益合計	2,861	2,143
営業外費用		
支払利息	1,610	1,391
その他	781	935
営業外費用合計	2,392	2,327
経常利益	14,102	5,446
特別利益		
固定資産売却益	348	490
特別利益合計	348	490
特別損失		
特許契約関連和解金	-	530
事業再編費用	-	403
事業構造改善費用	1,597	112
固定資産除却損	115	-
特別損失合計	1,713	1,046
税金等調整前四半期純利益	12,737	4,891
法人税等	△63	3,594
四半期純利益	12,801	1,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	664
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,678	632

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	12,801	1,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,117	5,488
繰延ヘッジ損益	33	△14
土地再評価差額金	4	—
為替換算調整勘定	△1,169	△716
退職給付に係る調整額	44	459
持分法適用会社に対する持分相当額	745	△1,184
その他の包括利益合計	△2,458	4,032
四半期包括利益	10,342	5,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,274	4,647
非支配株主に係る四半期包括利益	68	682

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,200	69,184	12,979	211,365	17,598	228,963	-	228,963
セグメント間の 内部売上高又は振替高	996	3,901	184	5,082	3,337	8,420	△ 8,420	-
計	130,196	73,086	13,164	216,448	20,935	237,384	△ 8,420	228,963
セグメント利益又は損失(△)	13,155	2,360	△ 224	15,291	583	15,875	△ 2,240	13,634

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△2,240百万円には、のれんの償却額△424百万円、セグメント間取引消去等445百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,261百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,700	58,473	14,337	174,511	16,547	191,058	-	191,058
セグメント間の 内部売上高又は振替高	843	3,039	214	4,098	2,889	6,987	△ 6,987	-
計	102,544	61,513	14,551	178,609	19,436	198,046	△ 6,987	191,058
セグメント利益又は損失(△)	6,275	2,033	832	9,141	△ 89	9,052	△ 3,422	5,630

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△3,422百万円には、のれんの償却額△424百万円、セグメント間取引消去等△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,978百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。